



野原 恵子 議員
(日本共産党
幕別町議員団)



幕別本町地域は、幕別の発祥の地として発展し、役場・図書館・郵便局・JR駅・JA・銀行・病院などが集積し利便性のある町となっている。一方、高齢化や雇用の場の減少、少子化の影響などで人口が減少している。

町民から「働く場があれば若い人も住んでもらえる」、「街を歩いて人も人影がまばらで寂しい」などの声が寄せられている。歴史ある町を守るため、町が主体性をもって「まちづくり」を進めていくべきと考える。次の点について伺う。

(1) 商工会・JA・福祉団体などと「まちづくり」について議論の場を設け、住民の意見を生かすこと。
(2) 6次産業や農福連携など経済基盤を生かし雇用の場を広げること。
(3) 定住対策として
①町の魅力を多様な方法でアピールし定住につなげていくこと。
②町出身の大学生・専門学校生が町内で就職した場合、Uターン支援制度として「給付型の奨学金制度」を設けること。

問 本町地域活性化の手だてを

答 行政と住民、住民同士のつながりをつむぐ担い手の確保・育成を図る

(4) 庁舎内のロビー、パークプラザ、トレーニングセンターを活用し、コミュニティの場を広げること。

町長(1) (4)本町地域の課題解決に対するアプローチの一つとして、住民同士で地域が抱える課題や魅力、活性化の在り方などを気軽に話し合い、地域の特性を互いに理解・共有することから始めようと、本町地域にお住まいの公民館や自営業を営む方など5人の方に協力をいただき、11月に意見交換会を開催した。今後も、本町地域で活動する団体や本町地域に住む子育て世代など、幅広い住民の方々との意見交換を継続していく中で、地域の将来像を描き出すとともに、それを具現化するための施策の構築と、行政と住民、住民同士のつながりをつむぐ担い手の確保・育成を図ることにより、持続可能な本町地域の活性化につなげたい。

さらに、意見交換を重ねていく中で、町民が気軽に集まれる場や子ども達が集い交流する場として「庁舎ロビー」などがサロンやたまり場的に活用されるようになれば素晴らしい。

(2) 本年3月に「幕別町6次産業化・地産地消等推進戦略」を策定した。その後、国の補助金を活用し、有機JAS認証農産物を用いて6次産業化事業に着手した事業者は、令和5年度までに6人の雇用を見込んでいる。さらに、町の特産品研究開発事業を活用し、制度拡充後、新たに二つの食品が誕生、販売されている。農福連携の取組では、障がい者の就労支援関係者や農業関係者が集まり、農業の人手不足に対する障がい者の関わり方を検討しており、昨年度から、中札内高等養護学校幕別分校の生徒が町内の農家で就労体験を行うなどの取り組みを始めた。さらには、農業や介護分野における労働力の確保と雇用の場の創出として、モデル事業として「幕別はたらき隊支援事業」を実施し、特に労働力不足が深刻である介護分野と農業

分野を対象に高齢者の生活スタイルに合わせ、元気な高齢者の働く場の提供と労働力不足に悩む事業者の橋渡しをすべく事業を実施している。

(3) ①広報紙や町HP、SNS、冊子、パンフレットのほか、幕別町応援大使の皆さんにも情報発信の一翼を担っていただいている。あらゆる手法を通じ、継続的に情報を発信し続けたい。

②現在の売り手市場の状況下において、労働条件や利便性に優れている大都市圏に集中する若者の就職志向を引き戻す魅力となり得るのか、給付額をいくらにするのか、どのような条件を付すのか、さらには、就職企業の負担をどうするかなど、検討すべき課題も散見され、他の自治体の事例も含めて研究したい。

